



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日  
東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所  
コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩崎 俊雄  
問合せ先責任者(役職名) 取締役グループ経理財務担当 (氏名) 山田 則夫 (TEL) (03)5769-8011  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,031	10.2	1,242	20.5	1,409	20.1	764	71.8
24年3月期	17,271	9.9	1,030	25.2	1,174	11.7	444	△27.5

(注) 包括利益 25年3月期 1,106百万円(188.5%) 24年3月期 383百万円(△46.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	70.80	—	9.5	10.6	6.5
24年3月期	40.46	—	5.8	9.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 34百万円 24年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,250	8,563	59.6	786.92
24年3月期	12,412	7,663	61.6	707.87

(参考) 自己資本 25年3月期 8,493百万円 24年3月期 7,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	466	522	△90	3,895
24年3月期	1,042	△73	△424	2,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	240	54.4	3.1
25年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	269	35.3	3.3
26年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		31.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	18.6	600	15.1	630	8.6	350	4.4	32.43
通期	22,000	15.6	1,410	13.5	1,530	8.5	860	12.5	79.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表の(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	12,000,000株	24年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,206,444株	24年3月期	1,205,308株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,794,338株	24年3月期	10,996,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,518	2.2	970	7.2	1,115	3.3	665	62.3
24年3月期	12,251	10.0	906	42.7	1,079	37.2	410	1.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	61.65	—
24年3月期	37.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	12,125		7,967		65.7	738.14		
24年3月期	11,058		7,236		65.4	670.40		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,967百万円 24年3月期 7,236百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,300	4.9	550	10.9	340	19.7	31.50	
通 期	13,000	3.8	1,200	7.6	720	8.2	66.71	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(役員の異動)	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の経営環境は、米国の財政問題、欧州経済の低迷、日中関係の悪化といった懸念がありながらも、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ前年度の反動や効率化投資による国内需要に牽引されて設備投資や雇用も回復基調となり、12月以降は安倍政権の経済政策（いわゆる「アベノミクス」）が功を奏し、IT投資も徐々に勢いを増してまいりました。

このような経営環境を裏付けるように、情報サービス産業における1～3月の売上高全体の予測DI値（JISA調査）は上昇し、業務種類別では、「システム等管理運営受託」、「受注ソフトウェア」がプラス幅を拡大しました。IT投資を主要相手先別でみると「製造業」がプラスに転じ、「金融・保険」、「情報通信業」がプラス幅を拡大しております。また、IT投資の改善に伴い、開発要員の不足感も高まり、雇用判断もプラス傾向となっております。

当社企業グループといたしましては、着実な案件獲得に向けて、既存顧客の深耕戦略、新規顧客開拓を積極的に展開し、受注機会の創出に注力する他、ERPコンサルティング、クラウド型オンラインストレージサービス、セキュリティ関連製品の拡販、新規事業の開発、M&Aの実施に努めてまいりました。また、品質管理室を中心に「品質マネジメント」に徹底的に取り組み、開発プロジェクトの収支改善を継続的に行っております。

次世代クレスコ「推進元年」として、当連結会計年度に行った施策は以下のとおりです。

- ◆クラウドビジネスセンター、コンサルティングセンターの新設
- ◆スマートフォンビジネスセンターの拡充
- ◆品質管理室、技術研究所の新設
- ◆ソラン北陸(株)（現：クレスコ北陸(株)）の完全子会社化
- ◆科礼斯軟件（上海）有限公司の設立（海外子会社設立）
- ◆子会社(株)クレスコ・コミュニケーションズのマーケティングソリューション事業（沖縄センター）譲渡
- ◆(株)シースリーの子会社化
- ◆アマゾンクラウドを利用した新サービス「クレアージュ」の提供
- ◆ニアショア開発の拡大に伴う北海道開発センターの増床

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高190億31百万円（前年度売上172億71百万円）、営業利益12億42百万円（前年度営業利益10億30百万円）、経常利益14億9百万円（前年度経常利益11億74百万円）、当期純利益は7億64百万円（前年度当純利益4億44百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、155億97百万円（前年同期比9.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、16億17百万円（前年同期比17.5%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年度を2億86百万円上回りました。公共サービス分野においては、前年度を24百万円下回りました。流通・その他の分野においては、サービス業を中心に前年度を10億38百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、33億40百万円（前年同期比17.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、4億24百万円（前年同期比3.9%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が増加し、前年度を2億71百万円上回りました。

カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が減少し、前年度を4億22百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年度を6億42百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、93百万円（前年同期比25.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、26百万円（前年度45百万円）となりました。

・今後の見通し

平成25年の各種経済動向調査によりますと、現状の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和期待などを受けて、足許では株価やマインド面が先行して、大幅に改善しているものの、实体经济の回復は限定的としております。しかしながら、企業心理や先行き景況感に明るさが見られるほか、景気動向を端的に示す鉱工業生産指数は、今後も上昇が見込まれており、实体经济面の回復に向けた動きが顕著となっております。

現在、外需関連業種に加えて内需関連業種も改善基調にあり、今後も金融緩和や緊急経済対策、円安による輸出数量の増加効果などが追い風となって、企業マインドの更なる改善が進行して、ITを含む設備投資意欲は、緩やかながら回復傾向が継続すると考えております。また、下半期は、平成26年に予定されております消費税率引き上げを前に、投資計画の前倒しによる「駆け込み需要」も期待されます。

このような経済見通しのもと、平成25年の国内企業のIT投資は、マルチデバイス需要を背景に、スマートフォンやタブレットPCの普及が更に加速し、ソーシャルメディアやモビリティ分野、クラウド・サービス分野の急成長が見込まれます。また、「ビッグデータ」として注目されている企業内の膨大な情報を活用するビジネスインテリジェンス分野も有望視されております。

ITは、ビジネスを拡大する不可欠な道具（ツール）であり、当社企業グループの足許の営業状況を鑑みても、ITを含む設備投資は、新年度以降、積極的な姿勢に転換するものと予測しております。特に「モビリティ」「クラウド」「ソーシャルネットワーク」「ビッグデータアナリティクス」といったキーワードに代表されるように、ITインフラストラクチャに関するテクノロジーはかつてない進化の時を迎えつつあります。

当社企業グループといたしましては、事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術および品質の面から更なる強化を図るとともに、先進のテクノロジーを駆使し、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のソリューションサービスを充実させ、「メインITソリューション・パートナー」として、ビジネスの変革に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、18億37百万円増加し、142億50百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、16億96百万円増加し、87億74百万円となりました。これは主に流動資産「その他」に含まれております未収入金が36百万円減少したものの、現金及び預金が11億47百万円、受取手形及び売掛金が5億63百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億41百万円増加し、54億76百万円となりました。これは主に、のれんが1億11百万円、投資有価証券が46百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、9億38百万円増加し、56億87百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億69百万円増加し、33億73百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億29百万円、1年内返済予定長期借入金が54百万円減少したものの、買掛金が1億88百万円、短期借入金が1億40百万円、賞与引当金が72百万円、流動負債「その他」に含まれております未払費用が37百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、6億69百万円増加し、23億14百万円となりました。これは主に長期未払金が78百万円減少したものの、役員退職慰労金制度の廃止に伴う功労加算金3億15百万円を含む役員退職慰労引当金が4億19百万円、長期借入金が1億81百万円、退職給付引当金が1億54百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、8億99百万円増加し、85億63百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億15百万円、その他の包括利益累計額が3億37百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加し、38億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億66百万円の収入(前年度10億42百万円の収入)となりました。

これは主に売上債権の増加が4億円、法人税等の支払額が7億23百万円、関係会社株式売却益が2億33百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が12億1百万円、役員退職慰労引当金の増加が3億29百万円、投資有価証券評価損益が51百万円、減価償却費の調整が1億35百万円、仕入債務の増加が1億31百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億22百万円の収入(前年度73百万円の支出)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出が7億85百万円、有価証券の取得による支出が4億20百万円、定期預金の預け入れによる支出が2億26百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が6億55百万円、関係会社株式の売却による収入が5億7百万円、有価証券の売却による収入が3億90百万円、投資有価証券の償還による収入が3億74百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円の支出(前年度4億24百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が4億円、短期借入金の純増減額が1億20百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が3億40百万円、配当金の支払額が2億54百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	73.5	71.9	65.4	61.6	59.6
時価ベースの自己資本比率	68.7	52.3	54.3	55.2	53.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△0.4	—	0.7	0.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△61.7	1,169.7	72.8	116.6	86.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目処に継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり14円とし、中間配当金11円と合わせて年間で25円の配当を予定しております。また、次期1株当たり配当金は第2四半期末12円50銭、期末12円50銭の年間25円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うように努めてまいります。

なお、平成18年5月1日より施行されました会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおりの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続してまいります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

記載すべき該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及び情報家電向けの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

- ①株主資本当期純利益率 (ROE) . . . . . 10%以上
- ②売上高経常利益率 . . . . . 10%以上
- ③1株当たり当期純利益 (EPS) . . . . . 100円以上
- ④売上高及び経常利益成長率 . . . . . 10%以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。主たる業務はビジネス系ソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務及び各種ソリューションサービスであります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム（ミドルウェア）を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション（業務）システムに関する取り組みを強化するとともに、エンドユーザーの拡大、パッケージソフトウェアやシンクライアントなども組み入れたソリューションサービスの提供を推進してまいります。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべく ITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。通信端末機器やBluetoothなどの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしております。



(4) 会社の対処すべき課題

① 営業活動の強化

当社企業グループの連携による営業活動を積極的に展開する他、営業統括部の設置、営業専任者の増員など、受注量の確保と新規顧客の開拓を推進する体制を強化しております。

② 当社企業グループ及び他社との連携強化

当社企業グループは、海外を含む子会社9社、関連会社3社の体制となっております。営業拠点の広域化とサービスメニューの充実を推進し、各企業の独自性と販売チャネルを活かしたシナジー戦略を展開しております。また、他社の有用な製品やサービスも積極的に取り入れると共に、ビジネスパートナー（販売代理店）を通じた拡販体制も強化してまいります。

③ サービスビジネスの展開

コンサルティング、クラウドビジネス（インテリジェントフォルダ）、スマートフォンビジネスの専門部門を設置し、従来の受託ソフトウェア開発を主軸とした事業とは異なったビジネスアプローチで、各種ソリューションを提供してまいります。

④ 利益の出る体質・体制への刷新

平成24年10月1日付で、サービスビジネス事業をビジネスソリューション事業と統合し、システム・インテグレーションサービスの推進体制を強化いたしました。顧客の業務内容を分析し、課題解決に最適なシステムの企画・立案からソフトウェアの開発、必要なハードウェア機器の選定・導入、システムの運用・保守までを総合的に行ってまいります。

⑤ 新ビジネスの発掘

技術研究所を設置し、コア技術を応用したビジネスの研究・開発の他、専門技術の高度化（人材育成）と先端技術を取り入れた新ビジネスの開発及び事業化を推進しております。また、他社との戦略的提携やアライアンスを通じ、新ビジネスを創造してまいります。

⑥ プロジェクトの収益性向上

開発プロセスの合理化、適材リソースの確保、生産性の向上、プロジェクトレビューとマネジメントの強化などを通して、適正なプロジェクト収益の確保と不採算案件の撲滅を目指しております。

⑦ 積極的な人材採用

事業計画とのバランスを考慮し、適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。特に、営業要員に関しては、積極的な採用を行っております。障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、通年実施しております。

⑧ 働きやすい職場作り

次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、メンタルヘルス対応の充実（産業医面談等）や24時間利用可能な健康相談（専門業者に委託）などを提供し、社員の健康の維持・増進を図っております。人事諸制度につきましてはモチベーションアップに繋がる改革を継続しております。

⑨ パートナー人材の確保

プロジェクトの人的リソースとして欠かせない優秀なパートナー人材の確保は、購買担当が窓口となり調達機能を果たしております。「共生」をテーマに、説明会やコンプライアンス研修などを開催し、協力会社との協業体制を強化しております。

⑩ コンプライアンスの強化

経営企画室が当社企業グループ全体のコンプライアンスを統合管理する体制をとっております。「クレスコ コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動、委員会活動を行うとともに、定期的な研修受講を義務付け、都度誓約書の徴求を実施しております。

⑪ 広報及びIRの充実

当社企業グループの動向や新サービスに関するコンテンツをプレスリリース、ニュースリリースといった形で、広報活動を積極的に行っております。また、自社サイトを通して、「よりわかりやすい情報開示」を実現してまいります。また、IR活動につきましては「株主や投資家の皆様に、当社の企業経営、企業活動の内容を理解してもらうことによって、当社の価値を正當に評価していただくための活動である」と捉え、「充実した情報（経営戦略、業績等）」を「公平」「正確」「適時」にお伝えすることを基本姿勢として取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき該当事項はありません。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,316,617	4,463,851
受取手形及び売掛金	2,906,062	3,469,638
有価証券	60,000	68,395
商品及び製品	2,912	2,784
仕掛品	111,897	120,905
原材料及び貯蔵品	2,804	3,364
前払費用	163,895	162,378
繰延税金資産	362,306	388,777
その他	152,771	94,449
貸倒引当金	△1,053	△230
流動資産合計	7,078,212	8,774,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	299,903	298,363
減価償却累計額	△163,966	△184,933
建物(純額)	135,937	113,429
工具、器具及び備品	362,308	350,464
減価償却累計額	△293,779	△281,541
工具、器具及び備品(純額)	68,529	68,922
土地	—	19,990
リース資産	3,312	20,647
減価償却累計額	△2,760	△19,546
リース資産(純額)	552	1,100
有形固定資産合計	205,018	203,443
無形固定資産		
のれん	31,241	142,669
ソフトウェア	212,534	170,329
その他	11,346	12,224
無形固定資産合計	255,122	325,223
投資その他の資産		
投資有価証券	3,433,413	3,479,554
敷金及び保証金	416,053	413,788
保険積立金	171,142	214,970
繰延税金資産	707,013	713,386
その他	249,293	229,124
貸倒引当金	△102,425	△102,969
投資その他の資産合計	4,874,491	4,947,855
固定資産合計	5,334,632	5,476,522
資産合計	12,412,845	14,250,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	916,047	1,104,262
短期借入金	—	140,000
1年内返済予定の長期借入金	328,000	273,566
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	676	702
未払金	350,450	350,247
未払法人税等	446,030	316,780
未払事業所税	20,649	21,146
未払消費税等	111,256	116,224
賞与引当金	597,739	670,666
役員賞与引当金	25,000	40,600
受注損失引当金	29,688	4,677
その他	268,426	324,140
流動負債合計	3,103,964	3,373,012
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	277,000	458,892
リース債務	—	566
長期未払金	150,808	72,776
退職給付引当金	902,816	1,057,379
役員退職慰労引当金	255,728	675,240
資産除去債務	43,828	44,702
その他	—	66
固定負債合計	1,645,182	2,314,623
負債合計	4,749,147	5,687,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,036,978	3,552,915
自己株式	△644,104	△644,742
株主資本合計	7,906,557	8,421,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△265,352	67,450
為替換算調整勘定	—	4,408
その他の包括利益累計額合計	△265,352	71,858
少数株主持分	22,491	69,487
純資産合計	7,663,697	8,563,201
負債純資産合計	12,412,845	14,250,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,271,509	19,031,910
売上原価	14,471,289	15,902,349
売上総利益	2,800,220	3,129,561
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,898	13,394
役員報酬及び給料手当	824,380	883,513
賞与	52,912	51,138
賞与引当金繰入額	53,687	54,289
役員賞与引当金繰入額	25,000	40,600
退職給付費用	25,329	25,416
役員退職慰労引当金繰入額	25,898	19,341
法定福利費	112,859	124,258
採用費	89,235	56,036
交際費	14,160	18,358
地代家賃	91,081	115,607
消耗品費	23,589	24,929
のれん償却額	10,413	26,122
事業税	42,388	43,333
その他	354,583	390,614
販売費及び一般管理費合計	1,769,421	1,886,955
営業利益	1,030,799	1,242,605
営業外収益		
受取利息	24,440	25,866
受取配当金	68,576	69,681
有価証券売却益	26,821	32,495
助成金収入	19,502	4,811
持分法による投資利益	5,827	34,138
その他	9,308	13,347
営業外収益合計	154,477	180,341
営業外費用		
支払利息	8,830	5,210
その他	1,994	7,798
営業外費用合計	10,824	13,008
経常利益	1,174,451	1,409,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	60,923	50,369
関係会社株式売却益	—	233,922
その他	9,968	28,120
特別利益合計	70,892	312,412
特別損失		
固定資産除却損	13,523	24,142
投資有価証券売却損	1,056	5,936
投資有価証券評価損	39,529	51,266
投資有価証券償還損	44,515	61,815
事務所移転費用	23,268	18,976
退職給付制度改定損	112,730	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	315,000
その他	35,575	43,443
特別損失合計	270,199	520,579
税金等調整前当期純利益	975,145	1,201,771
法人税、住民税及び事業税	546,762	576,686
法人税等調整額	△16,153	△144,033
法人税等合計	530,609	432,652
少数株主損益調整前当期純利益	444,536	769,119
少数株主利益	△363	4,905
当期純利益	444,899	764,213

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	444,536	769,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,113	332,802
為替換算調整勘定	—	4,408
その他の包括利益合計	△61,113	337,210
包括利益	383,422	1,106,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,786	1,101,345
少数株主に係る包括利益	△363	4,983

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,514,875	2,514,875
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
自己株式の消却	△639,600	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	639,600	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,998,808	2,998,808
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,436,829	3,036,978
当期変動額		
剰余金の配当	△205,150	△248,277
当期純利益	444,899	764,213
利益剰余金から資本剰余金への振替	△639,600	—
当期変動額合計	△399,850	515,936
当期末残高	3,036,978	3,552,915
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,096,634	△644,104
当期変動額		
自己株式の取得	△187,070	△637
自己株式の消却	639,600	—
当期変動額合計	452,529	△637
当期末残高	△644,104	△644,742
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,853,879	7,906,557
当期変動額		
剰余金の配当	△205,150	△248,277
当期純利益	444,899	764,213
自己株式の取得	△187,070	△637
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	52,678	515,298
当期末残高	7,906,557	8,421,856



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△204,238	△265,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,113	332,802
当期変動額合計	△61,113	332,802
当期末残高	△265,352	67,450
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,408
当期変動額合計	—	4,408
当期末残高	—	4,408
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△204,238	△265,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,113	337,210
当期変動額合計	△61,113	337,210
当期末残高	△265,352	71,858
少数株主持分		
当期首残高	22,854	22,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	46,995
当期変動額合計	△363	46,995
当期末残高	22,491	69,487
純資産合計		
当期首残高	7,672,495	7,663,697
当期変動額		
剰余金の配当	△205,150	△248,277
当期純利益	444,899	764,213
自己株式の取得	△187,070	△637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,477	384,206
当期変動額合計	△8,798	899,504
当期末残高	7,663,697	8,563,201

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	975,145	1,201,771
減価償却費	138,566	135,437
のれん償却額	10,413	26,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,458	△746
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,357	11,276
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	15,600
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	29,688	△25,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△233,477	94,383
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,604	329,245
受取利息及び受取配当金	△93,017	△95,548
支払利息	8,830	5,210
有価証券売却損益 (△は益)	△26,821	△32,495
持分法による投資損益 (△は益)	△5,827	△34,138
固定資産除却損	13,523	24,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59,867	△44,432
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,529	51,266
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△233,922
売上債権の増減額 (△は増加)	△451,641	△400,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,175	△15,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,576	131,620
その他	662,039	△45,035
小計	1,157,687	1,099,044
利息及び配当金の受取額	85,678	91,134
利息の支払額	△8,943	△5,431
法人税等の支払額	△191,895	△723,183
法人税等の還付額	85	5,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,612	466,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,000	△226,004
定期預金の払戻による収入	122,623	126,000
有価証券の取得による支出	△638,126	△420,157
有価証券の売却による収入	603,338	390,458
有形固定資産の取得による支出	△56,780	△36,457
無形固定資産の取得による支出	△62,646	△23,022
投資有価証券の取得による支出	△953,334	△785,113
投資有価証券の売却による収入	688,308	655,596
関係会社株式の売却による収入	—	507,400
投資有価証券の償還による収入	199,189	374,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△150,084
その他	59,755	109,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,671	522,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	120,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△264,000	△340,273
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,159	△4,360
自己株式の取得による支出	△187,070	△637
配当金の支払額	△201,308	△254,058
その他	△477	△814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,016	△90,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	783	4,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545,708	903,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,446,409	2,992,117
現金及び現金同等物の期末残高	2,992,117	3,895,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」350,000千円及び「短期借入金の返済による支出」△410,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,297,293	2,848,738	17,146,032	125,476	17,271,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,948	—	21,948	752	22,700
計	14,319,242	2,848,738	17,167,981	126,228	17,294,210
セグメント利益	1,375,886	408,744	1,784,630	△45,887	1,738,742
セグメント資産	5,140,499	1,086,241	6,226,741	61,294	6,228,035
その他の項目					
減価償却費	102,525	24,626	127,151	244	127,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,360	35,392	122,753	—	122,753

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,597,765	3,340,420	18,938,186	93,724	19,031,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,004	—	8,004	5,846	13,850
計	15,605,769	3,340,420	18,946,190	99,571	19,045,761
セグメント利益	1,617,118	424,668	2,041,787	△26,696	2,015,090
セグメント資産	5,914,724	1,587,061	7,501,785	49,828	7,551,614
その他の項目					
減価償却費	100,752	23,087	123,840	14	123,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,182	21,428	92,611	1,950	94,561

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,167,981	18,946,190
「その他」の区分の売上高	126,228	99,571
セグメント間取引消去	△22,700	△13,850
連結財務諸表の売上高	17,271,509	19,031,910

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,784,630	2,041,787
「その他」の区分の利益	△45,887	△26,696
セグメント間取引消去	△19,758	△708
全社費用(注)	△688,185	△771,777
連結財務諸表の営業利益	1,030,799	1,242,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,226,741	7,501,785
「その他」の区分の資産	61,294	49,828
全社資産(注)	6,131,424	6,704,236
その他の調整額	△6,615	△5,012
連結財務諸表の資産合計	12,412,845	14,250,838

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	127,151	123,840	244	14	11,169	11,583	138,566	135,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,753	92,611	—	1,950	7,413	5,118	130,166	99,679

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産への設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	707.87円	1株当たり純資産額	786.92円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	7,663,697千円	純資産の部の合計額	8,563,201千円
普通株式に係る純資産額	7,641,205千円	普通株式に係る純資産額	8,493,714千円
純資産の部の合計額から控除 する金額の主要な内訳		純資産の部の合計額から控除 する金額の主要な内訳	
少数株主持分	22,491千円	少数株主持分	69,487千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	1,205,308株	普通株式の自己株式数	1,206,444株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	10,794,692株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	10,793,556株

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	40.46円	1株当たり当期純利益	70.80円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	444,899千円	連結損益計算書上の当期純利益	764,213千円
普通株式に係る当期純利益	444,899千円	普通株式に係る当期純利益	764,213千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,996,791株	普通株式の期中平均株式数	10,794,338株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																		
<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成24年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付でソラン北陸株式会社の全株式を取得し、連結子会社としました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社企業グループは、複合IT企業として企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズに対応しております。</p> <p>一方、ソラン北陸株式会社は、コンサルティングからシステム開発、情報セキュリティサービス、パッケージ販売など幅広い事業領域を有し、地域に密着したITソリューションサービスを提供しております。</p> <p>今回の株式取得は、サービスメニューの強化と営業拠点の拡大に寄与し、企業価値の更なる向上に資することを主たる目的としています。</p> <p>2 株式の取得先</p> <p style="padding-left: 2em;">TIS株式会社</p> <p>3 取得した株式の概要(平成24年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">商号</td><td>ソラン北陸株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 角野正樹</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>石川県金沢市本町2-11-7</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成15年4月1日</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>コンピュータシステムに係わるコンサルティング、設計開発</td></tr> </table> <p>4 株式取得の時期</p> <p style="padding-left: 2em;">平成24年4月1日</p> <p>5 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">取得株式数</td><td>1,000株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>175,000千円</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>6 資金調達の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">自己資金</p>	商号	ソラン北陸株式会社	代表者	代表取締役 角野正樹	所在地	石川県金沢市本町2-11-7	設立年月日	平成15年4月1日	資本金	50百万円	事業内容	コンピュータシステムに係わるコンサルティング、設計開発	取得株式数	1,000株	取得価額	175,000千円	取得後の持分比率	100.0%	<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成25年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式会社クリエイティブジャパンの全株式を取得し、連結子会社としました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社企業グループはIT複合企業として、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで幅広いニーズに対応しております。</p> <p>株式会社クリエイティブジャパンはネットワークソリューション、ソフトウェアソリューション、サーバソリューションを主力事業とし、特にシステム基盤や制御系システムに強みを持ち差別化を図っております。</p> <p>今回の株式取得は、クレスコグループの根幹を成す開発力強化と顧客層の更なる拡大に寄与し、企業価値の更なる向上に資することを目的としております。</p> <p>2 株式の取得先</p> <p style="padding-left: 2em;">福宮幸男</p> <p>3 取得した株式の概要(平成25年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">商号</td><td>株式会社クリエイティブジャパン</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 熊澤修一</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>横浜市神奈川区鶴屋町2-25-2</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成10年4月1日</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>コンピュータシステムに係わるソリューション、各種設計および開発</td></tr> </table> <p>4 株式取得の時期</p> <p style="padding-left: 2em;">平成25年4月1日</p> <p>5 取得株式数及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">取得株式数</td><td>600株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>6 資金調達の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">銀行借入</p>	商号	株式会社クリエイティブジャパン	代表者	代表取締役 熊澤修一	所在地	横浜市神奈川区鶴屋町2-25-2	設立年月日	平成10年4月1日	資本金	30百万円	事業内容	コンピュータシステムに係わるソリューション、各種設計および開発	取得株式数	600株	取得後の持分比率	100.0%
商号	ソラン北陸株式会社																																		
代表者	代表取締役 角野正樹																																		
所在地	石川県金沢市本町2-11-7																																		
設立年月日	平成15年4月1日																																		
資本金	50百万円																																		
事業内容	コンピュータシステムに係わるコンサルティング、設計開発																																		
取得株式数	1,000株																																		
取得価額	175,000千円																																		
取得後の持分比率	100.0%																																		
商号	株式会社クリエイティブジャパン																																		
代表者	代表取締役 熊澤修一																																		
所在地	横浜市神奈川区鶴屋町2-25-2																																		
設立年月日	平成10年4月1日																																		
資本金	30百万円																																		
事業内容	コンピュータシステムに係わるソリューション、各種設計および開発																																		
取得株式数	600株																																		
取得後の持分比率	100.0%																																		

上記事項を除く注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### 4. その他

(役員の変動)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月19日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	杉山	和男(現	経理部長)
取締役	富永	宏(現	ビジネスソリューション事業本部副本部長)
取締役	菅原	千尋(現	エンベデッドソリューション事業部長)
取締役	山元	高司(現	ビジネスソリューション事業本部副本部長)

2. 退任予定取締役

取締役	山田	則夫
取締役	木村	孝之
取締役	高橋	一次